

半田市 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 の活用事業一覧

年度	交付金充当額
令和6年度	1. 低所得世帯支援枠
	116,776,076円
	2. 給付金・定額減税一体支援枠
	988,718,887円
	3. 令和6年度低所得世帯支援枠等
	345,748,000円
	4. 推奨事業メニュー分
	115,612,000円

No	事業名	実施計画上の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	事業費 (うち、交付金充当額)	区分	事業の 進捗	成果目標(可能な限り定量的指 標を設定)	成果目標の達成状況 ①達成or未達成 ②定量的指標の場合、実績値 ③未達成の場合、その理由
1	住民税均等割等非課税世帯に対する臨時特別給付事業 ※住民税非課税世帯への7万円給付	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5, R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯8136世帯×70千円のうち R6計画分事務費409千円 事務費の内容[役務費(郵送料等)として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯(8136世帯)	R6.2	R6.4	116,776,076円 (116,776,076円)	低所得世帯支援枠	完了	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	①達成 ②令和6年2月給付開始 (給付世帯:8,136世帯)
2	給付金・定額減税一体支援に係る臨時給付事業 ※均等割のみ課税世帯等への給付	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5, R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯2090世帯×100千円、 令和6年度非課税化世帯858世帯×100千円、 令和6年度均等割のみ課税化世帯594世帯×100千円、 子ども加算1678人×50千円、 定額減税を補足する給付の対象者32778人(779600千円)のうちR6計画分事務費39323千円 事務費の内容[需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、使用料及び賃借料、人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(3542世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(32778人)	R6.3	R7.1	988,718,887円 (988,718,887円)	給付金・定額減税一体支援枠	完了	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	①達成 ②各給付事業について、以下の通り実施した。 ・令和5年度均等割のみ課税世帯 令和6年5月給付開始 (給付世帯:2,090世帯) ・令和6年度非課税化世帯 令和6年5月給付開始 (給付世帯:858世帯) ・令和6年度均等割のみ課税化世帯 令和6年5月給付開始 (給付世帯:594世帯) ・子ども加算 令和6年5月給付開始 (給付人数:1,678人)
3	住民税非課税世帯物価高騰対策給付事業 ※住民税均等割非課税世帯等への給付	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯9231世帯×30千円、 子ども加算2454人×20千円のうちR6計画分事務費19738千円 事務費の内容[需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(9231世帯)	R7.3	R8.3	345,748,000円 (345,748,000円)	令和6年度低所得世帯支援枠等	完了	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	①達成 ②各給付事業について、以下の通り実施した。 ・令和6年度住民税均等割非課税世帯 令和7年3月給付開始 (給付世帯:8,064世帯) ・子ども加算 令和7年3月給付開始 (給付世帯:1,068人)

No	事業名	実施計画上の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 末期	事業費 (うち、交付金充当額)	区分	事業の 進捗	成果目標(可能な限り定量的指 標を設定)	成果目標の達成状況 ①達成or未達成 ②定量的指標の場合、実績値 ③未達成の場合、その理由
4	食料品価格等高騰に伴う子育て支援事業(民間保育所等)	①物価高騰の状況に鑑み、民間保育所等の計11施設に対して食料品高騰分の補助を行う。これにより、給食費の値上げを抑制し、子育て世帯への物価高騰の影響を軽減させる。 ②民間保育所等への補助金(5,190千円) ③計865人×20円/食×25日/月×12月=5,190千円 ④民間保育所等の計11施設(計865人)	R6.4	R7.3	4,271,000円 (1,350,000円)	推奨事業メニュー分 (②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援)	完了	食料品高騰に伴う給食費の値上げを期間中に実施した民間保育所等の施設数について、0施設(全施設で給食費の値上げなし)を目指す。	①達成 ②給食費の値上げを期間中に実施した民間保育所等の施設数:0施設
5	食料品価格等高騰に伴う子育て支援事業(小中学校等)	①物価高騰の状況に鑑み、市立小中学校、市立保育園、市立幼稚園における食料品高騰分の膳材料費等を増額する。これにより、給食の栄養価や質を維持し、子育て世帯への物価高騰の影響を軽減させる。 ②・市立保育園における物価高騰分の膳材料費(8,823千円) (1,675人×17円×25日×12月+60人×17円×25日×11月=8,823,000円) ・主食費(1,075千円) (1,139人×3円×25日×12月+60人×3円×25日×11月=1,074,600円) ・市立幼稚園における物価高騰分の膳材料費(514千円) (47人×17円×20日×12月+86人×17円×20日×11月=513,400円) ・主食費(105千円) (47人×3円×20日×12月+86人×3円×25日×11月=104,790円) ・市立小中学校における物価高騰分の学校給食食材料費(44,506千円) (小学校5,733人×25円×191日+中学校2,974人×30円×192日=44,505,315円) ③・市立保育園分:計1,735人、計9,898千円 ・市立幼稚園分:計133人、計619千円 ・小中学校分:計8,707人、計44,506千円 ④市立保育園、市立幼稚園及び市立小中学校における園児、児童、生徒(計10,575人)※教職員等の給食費は本経費に含んでいない。	R6.4	R7.3	100,228,350円 (43,462,000円)	推奨事業メニュー分 (②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援)	完了	食料品高騰に対応した食材調達を確実にし、給食の栄養価や質の維持を図る。対象となる施設において、令和6年度に給食が提供される各末日までの期間中、物価高騰に対応できていない給食の提供数0件を目指す。	①達成 ②物価高騰に対応できていない給食の提供数:0件
6	プレミアムデジタル商品券事業	①物価高騰の状況に鑑み、プレミアムデジタル商品券事業を実施する。これにより、物価高騰等の影響を受ける消費者及び事業者の支援につなげるとともに、市民の消費の支えと地域経済の活性化を図る。 ②プレミアム分負担金(65,000千円)、商品券の発行、申込・購入に係る事務費(23,571千円) ③市内のPayPay加盟店(約1,700店)での支払の際に利用できるプレミアムデジタル商品券の購入を市民向けに募集し、発行する。 ・1口6,000円分の商品券を5,000円で販売する。(プレミアム率20%) ・市民を対象に販売し、1人につき6口まで購入可能とする。 【算定】 ・プレミアム分負担金:5,000円×20%×65,000口=65,000千円 ・事務費:事業PR等のための消耗品費(20千円)、印刷製本費(532千円)、郵送料(173千円)、広報・広告費(1,060千円)、事業運営委託料(12,036千円)、プレミアムデジタル商品券発行に係る手数料(9,750千円) ④市民及び市内店舗(約1,700店)	R7.1	R8.3	85,290,972円 (70,800,000円)	推奨事業メニュー分 (③消費下支え等を通じた生活者支援)	実施中	総発行口数(65,000口)のすべての発行を目指す。	①達成 ②募集口数65,000口に対して、それを上回る87,692口の購入申込みが得られた。